

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班				
事業名	出会いサポートセンター事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-4185				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	111,152千円		113,249千円		114,939千円		115,852千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	111,152千円		113,249千円		114,939千円		115,852千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,484千円)		(2,838千円)		(5,293千円)		(4,302千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(107,668千円)		(110,411千円)		(109,646千円)		(111,550千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円	
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円	
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円	
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		119,829千円		121,648千円		123,922千円		124,587千円		
	うち事業拡大分	[0千円]		[5,301千円]		[5,130千円]		[13,310千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数(組) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	200	200	200	200	200		
		実績(見込)	133	135	(135)	(200)	【令和3年度】			
		(単位当たりコスト)	(901千円)	(901千円)	(918千円)	(623千円)	/			
		うち事業拡大分	-	[39千円]	[38千円]	[67千円]				
		達成率(見込)	66.5%	67.5%	(67.5%)	(100.0%)				
		個別お見合い会員(はばタン会員)数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	5,750	6,000	7,000		7,000		
		実績(見込)	4,978	4,176	(4,176)	(7,000)	【令和6年度】			
		(単位当たりコスト)	(24千円)	(29千円)	(30千円)	(18千円)	/			
		うち事業拡大分	-	[1千円]	[1千円]	[2千円]				
	達成率(見込)	86.6%	69.6%	(59.7%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県民局・センター単位で、地域出会いサポートセンターを設置し、個別お見合い紹介事業、出会いイベント事業を実施することにより、独身男女の出会いの機会の提供を図ることができる。 ・平成30年8月には、当事業による累計成婚者数が1,500組を突破したが、近年単年度の成婚者数が減少傾向にあり、事業効果の向上が課題である。 ・個別お見合い紹介事業では、令和2年7月からスマートフォンを利用した婚活に対応、閲覧数や新規入会者数が増加しているものの、新型コロナウイルスの拡大等により、会員数は未だ目標に達していない状況である。そのため、新たに出会いサポートセンター職員の県内民間企業訪問による会員勧誘活動や、民間婚活事業者等と連携した婚活イベントの開催等を実施することで、会員数の増加及び出会いの場の拡大を図り、より多くの方の成婚を目指し取組を展開していく。 									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	子育てほっとステーション事業				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	2,888千円		2,888千円		27,500千円		27,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	2,888千円		6,834千円		27,500千円		27,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(2,888千円)		(6,834千円)		(27,500千円)		(27,500千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		2,621千円
		職員給与費 a	2,345千円		2,181千円		2,309千円		2,282千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		175千円		164千円		175千円
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		164千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		5,491千円		5,408千円		30,195千円		30,121千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[14,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		子育てほっとステーション設置数	目標	6(累計66)	10(累計76)	10(累計86)	10(累計86)	10(累計86)	
		実績(見込)	1(累計52)	4(累計56)	0(累計56)	10(累計66)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	(5,491千円)	(1,352千円)	(0千円)	(3,012千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	[3,500千円]	-	-			
		達成率(見込)	78.8%	73.7%	(65.1%)	(76.7%)			
	子育てほっとステーション設置市町数	目標	21(累計)	21(累計)	23(累計)	23(累計)	23(累計)		
		実績(見込)	20(累計)	20(累計)	20(累計)	20(累計)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		95.2%	95.2%	(87.0%)	(87.0%)				
評価	<p>空き店舗の改修費用に加え、子育て中の親子が気軽に集える場所として自主的な事業を推進するための費用として有効に活用できている。子育て支援拠点としての活用を見込み、コロナ下で人を集める拠点を持つことは非常に困難な状況下ではあるが引き続き設置箇所数の増加をはかる。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		子育て安心社会			所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名		ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策事業（ひょうご出会いサポート東京センター）			連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	12,280千円		12,437千円		13,057千円		13,646千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	12,280千円		12,437千円		13,057千円		13,646千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,140千円)		(6,218千円)		(6,528千円)		(6,823千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(6,140千円)		(6,219千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(6,529千円)		(6,823千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		13,148千円		13,277千円		13,956千円		14,520千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	-	6	8	8	8		
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける成婚者数（組）	実績（見込）	4	0	(2)	(8)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(3,287千円)	(0千円)	(6,978千円)	(1,815千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	(0.0%)	(25.0%)	(100.0%)			
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける個別お見合い会員（はばタン会員）数	目 標	-	220	220	220	220		
		実績（見込）	129	97	(140)	(220)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(102千円)	(137千円)	(100千円)	(66千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	(44.1%)	(63.6%)	(100.0%)					
評価	<p>・ひょうご出会いサポート東京センターを拠点とし、県内と首都圏在住の独身男女の出会い・結婚を支援することで、首都圏在住者の本県への移住を促進することができる。</p> <p>・新型コロナウイルス拡大の影響等もありお見合い会員数が減少していることから、成婚者数の増加及び成婚を契機とした本県へのUJIターンの増加に繋げるためにも、センターの知名度及び利便性の一層の向上が課題である。</p> <p>・平成29年1月の新たな結婚支援（マッチング）システムの導入による閲覧機能等の向上に加え、平成30年3月には東京・神戸センター間、令和3年1月からは東京・県内全地域センター間でビデオ通話（Skype）でのお見合いを開始するなど、より多くの方が成婚し、本県の移住につながるよう取組を展開している。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		子育て安心社会				所管課班		私学教育課幼児教育・教育振興班						
事業名		わくわく幼稚園開設事業（平成17年度～）				連絡先		078-362-3105						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		46,045千円		41,480千円		45,560千円		45,560千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	46,045千円		41,480千円		45,560千円		45,560千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(21,337千円)		(19,490千円)		(20,174千円)		(20,174千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(24,708千円)		(21,990千円)		(25,386千円)		(25,386千円)					
	人件費②（a+b+c）	従事人員		0.5人		0.5人		0.5人		0.5人				
				4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円				
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円					
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円					
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円						
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人		従事人員 0.5人		従事人員 0.5人		従事人員 0.5人						
		50,384千円		45,680千円		50,052千円		49,928千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	実施園数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）		目 標		148		149		150		151		152	
			実績（見込）		140		131		(98)		(151)		【令和4年度】	
			（単位当たりコスト）		(360千円)		(349千円)		(511千円)		(331千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		94.6%		87.9%		(65.3%)		(100.0%)					
	/		目 標		-		-		-		-		-	
			実績（見込）		-		-		-		-		-	
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		-		-		-		-						
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域の教育力が低下する中で、身近な私立幼稚園等の資源・ノウハウを活用した在宅幼児に対する体験幼児教育を実施し、子育て支援に取り組む必要がある。 ・補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。 ・実施園数は全園230園に対し、6割程度で推移しているものの、年々減少傾向にある。幼児教育無償化が導入される等、就園率が上昇傾向にあること等の影響によるものと考えられるが、引き続き、就園状況を踏まえながら、事業を実施していく。 													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班		
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3105		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		180,914千円	173,635千円	211,922千円	211,922千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	180,914千円	173,635千円	211,922千円	211,922千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民超過課税]）	(180,914千円)	(173,635千円)	(211,922千円)	(211,922千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
				4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円	
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円		
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
			185,253千円	177,835千円	216,414千円	216,290千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	実施園数 （ひょうご子ども・子育て未来プラン）	目 標	233	233	230	230	全園実施	
		実績（見込）	213	206	(185)	(230)	—	
		（単位当たりコスト）	(870千円)	(863千円)	(1,170千円)	(940千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	91.4%	88.4%	(80.4%)	(100.0%)			
	/	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・家庭の教育力が低下し、在宅幼児の親の子育て不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園等において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。</p> <p>・補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。</p> <p>・約8割の園で実施されており、目標値に近い数値で推移しているものの、令和元年度以降は実施園数が減少している。これは、近年、教員確保が難しくなっていることや、共働き世帯の増加により未就園児が減少していること等によるものと考えられるが、引き続き、全園実施に向けて未実施園への働きかけを実施していく。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園教員確保支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	14,778千円		18,528千円		36,480千円		58,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	14,778千円		18,528千円		36,480千円		58,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(11,778千円)		(15,528千円)		(33,480千円)		(55,500千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(3,000千円)		(3,000千円)		(3,000千円)		(3,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		2,621千円
		職員給与費 a	2,345千円		2,181千円		2,309千円		2,282千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		175千円		164千円		175千円
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		164千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		17,381千円		21,048千円		39,175千円		61,121千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	幼稚園教諭数 （ひょうご子ども・子育て未来プラン） ※改定子ども・子育て未来プランにおいて、幼稚園教諭数のみ指標化予定のため、R2年度より指標を見直し	目標	4,162	4,173	4,096	4,054	3,935		
		実績（見込）	4,226	4,140	(4,045)	(4,054)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(5千円)	(10千円)	(15千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	101.5%	99.2%	(98.8%)	(100.0%)			
	幼稚園教諭数 （ひょうご子ども・子育て未来プラン） ※改定子ども・子育て未来プランにおいて、幼稚園教諭数のみ指標化予定のため、R2年度より指標を見直し	目標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て関係の人材に対する需要が増加しているため、幼児教育の質を支える優秀な人材の確保を図る必要がある。 各実施主体にも実施負担を求めており、受益と負担の適正化を図っている。 教員確保の対象となる人材は年々増加している。引き続き人材確保に向けて働きかけていく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	29,917千円		39,115千円		53,250千円		53,550千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	29,917千円		39,115千円		53,250千円		53,550千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,552千円)		(18,649千円)		(25,350千円)		(25,275千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(15,365千円)		(20,466千円)		(27,900千円)		(28,275千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		30,785千円		39,955千円		54,149千円		54,424千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	子育て支援カウンセラー事業を実施する私立幼稚園数	目標	120	170	230	230	全園実施【令和3年度】		
		実績（見込）	156	183	(181)	(230)			
		（単位当たりコスト）	(197千円)	(218千円)	(299千円)	(237千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	130.0%	107.6%	(78.7%)	(100.0%)			
	[]	目標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達が気になる園児や子育てに不安を抱える保護者への継続的なケアを行うため、カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援することにより、幼児教育環境の質の向上を図る必要がある。 ・ 引き続き、全園実施を目指し未実施園に対して働きかけていく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業（平成10年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	542,506千円		565,243千円		561,342千円		516,827千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	542,506千円		565,243千円		561,342千円		5,126,827千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(237,689千円)		(249,275千円)		(252,700千円)		(237,150千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(1,500千円)		(5,400千円)		(4,200千円)		(1,500千円)
		（一般財源）	(303,317千円)		(310,568千円)		(304,442千円)		(278,177千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員								
		546,845千円		569,443千円		565,834千円		521,195千円	
	[うち事業拡大部分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目標	226	227	229	230	全園実施		
	預かり保育実施の私立幼稚園数	実績（見込）	227	228	(228)	(228)			
		(単位当たりコスト)	(2,409千円)	(2,498千円)	(2,482千円)	(2,286千円)			
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.4%	100.4%	(99.6%)	(99.1%)			
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	目標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等において、子育て支援を推進していく必要がある。 引き続き、未実施園に対して保護者等のニーズを踏まえた検討を働きかけていく。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	子どもの冒険ひろばの推進（平成15年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	24,442千円		24,419千円		24,603千円		27,449千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	23,400千円		23,300千円		23,635千円		26,349千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,042千円		1,119千円		968千円		1,100千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(24,442千円)		(24,419千円)		(24,603千円)		(27,449千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,207千円		5,040千円		5,390千円		5,241千円
		職員給与費 a	4,690千円		4,363千円		4,617千円		4,564千円
		賞与引当金繰入額 b	329千円		349千円		329千円		349千円
退職手当引当金繰入額 c		188千円		328千円		444千円		328千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		29,649千円		29,459千円		29,993千円		32,690千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[6,649千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		「子どもの冒険ひろば」の開設箇所数(累計)(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	632	642	650	650	650箇所以上	
		実績(見込)	647	658	(659)	(659)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	(46千円)	(45千円)	(46千円)	(50千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[10千円]			
		達成率(見込)	102.4%	102.5%	(101.4%)	(101.4%)			
	「子どもの冒険ひろば」の利用者数	目 標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000人		
		実績(見込)	48,840	57,805	(46,000)	(46,000)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[1千円]			
達成率(見込)		106.2%	125.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全県で600箇所以上開設している「子どもの冒険ひろば」は、子どもたちが豊かな感性を育み、たくましく成長するための体験活動の機会を提供しており、子ども達の遊び場として地域に定着し、利用者も増加で推移している。 ・ 開設箇所数、利用者数ともに目標値を超えた数値で推移しており、事業実施効果は高い。 ・ 新型コロナウイルス感染症対策や熱中症対策の徹底により、ひろば参加者への安全対策を支援することにより、さらなる利用推進を図る。 ・ コロナ禍でのストレス等課題を抱える青少年の居場所として機能充実を図る。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班		
事業名	小児救急医療相談体制の整備（平成15年度～）			連絡先	078-362-4351		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		73,361千円	83,450千円	98,108千円	98,110千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	42,518千円	52,467千円	64,478千円	64,478千円	
		補助金・交付金	30,843千円	30,983千円	33,630千円	33,632千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(73,361千円)	(83,450千円)	(98,108千円)	(98,110千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			868千円	840千円	899千円	874千円	
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		74,229千円	84,290千円	99,007千円	98,984千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	年間電話件数	目 標	75,000	87,000	88,000	88,000	88,000
		実績（見込）	86,559	84,655	(87,000)	(87,000)	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	115.4%	97.3%	(98.9%)	(98.9%)	
		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、受診の必要のない患者にアドバイスを行うことにより、コンビニ受診を抑制する。 ・本事業は、小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。 ・相談件数の増加傾向及び相談時間延長の要望を受けて、平成30年度から夜間帯（24時～翌朝8時）の相談時間を延長している。 					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班		
事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助（平成11年度～）			連絡先	078-362-4351		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		100,521千円	97,735千円	104,570千円	104,880千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	100,521千円	97,735千円	104,570千円	104,880千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(100,521千円)	(97,735千円)	(104,570千円)	(104,880千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			868千円	840千円	899千円	874千円	
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		101,389千円	98,575千円	105,469千円	105,754千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数	目 標	9	9	9	9	9
		実績（見込）	9	9	(9)	(9)	
		（単位当たりコスト）	(11,265千円)	(10,953千円)	(11,719千円)	(11,750千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
達成率（見込）		—	—	—	—	—	
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実を図るものであり、2次小児救急医療体制を維持するに当たり必要なものである。 ・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。 ・本補助事業の実施により、今後も2次小児救急における医療体制を維持していく。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班		
事業名	周産期医療協力病院支援事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-4351		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		6,000千円	6,000千円	4,000千円	1,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	6,000千円	6,000千円	4,000千円	1,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(6,000千円)	(6,000千円)	(4,000千円)	(1,000千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			868千円	840千円	899千円	874千円	
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		6,868千円	6,840千円	4,899千円	1,874千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	周産期医療協力病院数	目 標	20	20	20	20	20
		実績（見込）	19	19	(19)	(20)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(361千円)	(360千円)	(258千円)	(94千円)	
		達成率（見込）	95.0%	95.0%	(95.0%)	(100.0%)	
	-	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	評価	<p>・周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援することが必要である。</p> <p>・協力病院の運営費の一部を補助することによりインセンティブを設け、協力病院の量的確保につながっている。</p> <p>・令和2年度については、認定を見込んでいた医療機関が要件充足に至らず見送り。産科医不足等の要因から協力病院数が伸び悩んでいるが、昨年度策定した医師確保計画等により、産科医の確保に取り組んでおり引き続き強化に努める。</p>					
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班				
事業名	特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）			連絡先	078-362-3250				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①		430,014千円	396,645千円	412,262千円	1,857,554千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	874,458千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	430,014千円	396,645千円	412,262千円	983,096千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(206,997千円)	(190,752千円)	(198,631千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[安心子ども基金]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(1,366,006千円)			
		（一般財源）	(223,017千円)	(205,893千円)	(213,631千円)	(491,548千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,339千円	4,199千円	4,492千円	4,368千円		
		職員給与費 a	3,908千円	3,635千円	3,848千円	3,804千円			
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		434,353千円		400,844千円		416,754千円		1,861,922千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,457,820千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	助成件数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)） ※令和3年度は、政令中核は除く		目 標	2,700	2,700	2,500	4,500	—	
			実績（見込）	2,507	2,313	(2,680)	(4,500)		
			（単位当たりコスト）	(173千円)	(173千円)	(156千円)	(219千円)		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	[130千円]		
			達成率（見込）	92.9%	85.7%	(107.2%)	(100.0%)		
	—		目 標	—	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—		
評価	5.5組に1組の男女が不妊検査や治療を受けたことがあるといわれている中、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、次世代育成支援の一環として必要である。出産適齢期人口は減少が見込まれるが、助成件数の向上に向け、引き続き本事業の周知や申請の簡素化等について取組を推進する。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	不育症治療支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3249			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		644千円	872千円	7,500千円	16,600千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	394千円	622千円	7,500千円	16,600千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	250千円	250千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(125千円)	(0千円)	(0千円)	(3,750千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(510千円)	(872千円)	(7,500千円)	(12,850千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a		782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b		55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		1,512千円	1,712千円	8,399千円	17,474千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[9,100千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	実施市町数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）		目 標	32市町	35市町	37市町	38市町	41市町
			実績（見込）	33市町	35市町	37市町	38市町	【令和6年度】
			（単位当たりコスト）	(46千円)	(49千円)	(227千円)	(460千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	[239千円]	
			達成率（見込）	103.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
			目 標	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評 価	<p>・不育症の治療による出産率は7割と高い一方で、不育症の認知度は低く、受診や治療に十分つながっていないことから、啓発が必要である。不育症の医療費は保険適用外のものもあるため、医療費助成による経済的負担の軽減が必要である。</p> <p>・指標である実施市町数は、順調に伸び、ほぼ目標を達成しているが未実施町がある。助成件数は対象者の状況により増減している（H30：38件→R元：36件→R2：92件（見込））ものの、啓発等の効果が現れている。</p> <p>・引き続き未実施市町への働きかけを行い、事業の推進を図る。</p> <p>・R3年度から一部の検査に対する国庫補助事業が開始するが、不育症の原因は多岐にわたることから、国庫補助事業の対象とならない検査及び治療についても引き続き助成をする必要がある。県事業の未実施市町への働きかけを引き続き行い、事業の推進を図る。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	母子家庭等医療費給付事業（昭和54年度～）				連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		389,670千円	462,460千円	400,054千円	387,176千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	389,670千円	462,460千円	400,054千円	387,176千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(389,670千円)	(462,460千円)	(400,054千円)	(387,176千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円		
	職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円			
	賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c	157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		394,009千円	466,660千円	404,546千円	391,544千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[561千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト）	(9,610千円)	(11,382千円)	(9,867千円)	(9,550千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[14千円]		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 ・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。 ・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加える。 						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	乳幼児等医療費助成事業（昭和48年度～）				連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		3,314,991千円	3,184,715千円	3,087,383千円	3,034,468千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	3,314,991千円	3,184,715千円	3,087,383千円	3,034,468千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(3,314,991千円)	(3,184,715千円)	(3,087,383千円)	(3,034,468千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円		
	職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円			
	賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c	157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		3,319,330千円	3,188,915千円	3,091,875千円	3,038,836千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[410千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト）	(80,959千円)	(77,778千円)	(75,412千円)	(74,118千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[10千円]		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 ・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。 ・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加える。 						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	国保医療課医療福祉班				
事業名	こども医療費助成事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3208				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	1,028,980千円	1,023,303千円	940,424千円	985,068千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	1,028,980千円	1,023,303千円	940,424千円	985,068千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金]）	(1,028,980千円)	(1,023,303千円)	(940,424千円)	(985,068千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円			
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円			
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		1,033,319千円	1,027,503千円	944,916千円	989,436千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[91千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(25,203千円)	(25,061千円)	(23,047千円)	(24,133千円)			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-	-		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 ・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。 ・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加える。 							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	放課後児童クラブの充実支援（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	2,172,339千円	3,365,829千円	3,839,901千円	3,815,505千円				
	経費内訳	報酬・賃金	3,744千円	3,947千円	4,232千円	4,694千円			
		委託料	10,260千円	11,021千円	7,648千円	8,614千円			
		補助金・交付金	2,158,054千円	3,350,627千円	3,827,542千円	3,801,883千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	281千円	234千円	479千円	314千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,339千円)	(7,601千円)	(6,179千円)	(6,811千円)			
		（県債）	(152,400千円)	(179,100千円)	(271,700千円)	(228,100千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(2,012,600千円)	(3,179,128千円)	(3,562,022千円)	(3,580,594千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,904千円	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	7,816千円	7,708千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	545千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	651千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		2,181,016千円	3,374,733千円	3,848,884千円	3,824,240千円				
	[うち事業拡大分]	[15千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		放課後児童クラブ開設数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目標	1,350	1,425	1,500	1,575	1,575	
		実績（見込）	1,351	1,427	(1,490)	(1,575)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,614千円)	(2,365千円)	(2,583千円)	(2,428千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.1%	100.1%	(99.3%)	(100.0%)			
	利用児童数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020～2024)指標）	目標	49,318	51,192	59,341	60,771	64,209		
		実績（見込）	50,433	53,685	(56,356)	(60,771)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(43千円)	(63千円)	(68千円)	(63千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	102.3%	104.9%	(95.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童の安全な居場所を確保し、健やかな育成を図る児童クラブの必要性が高まっている。 ・開設箇所数及び利用児童数は年々増加傾向にあり、平成30年度及び令和元年度においては目標を上回る実績となっており事業の進捗状況は良好である。 ・引き続き「小1の壁」の解消に向け、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組む。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	451,086千円		502,980千円		573,960千円		600,360千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	451,086千円		502,980千円		573,960千円		600,360千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(451,086千円)		(502,980千円)		(573,960千円)		(600,360千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		459,763千円		511,379千円		582,943千円		609,095千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		実施市町数（民間保育所のない1町を除く）	目標	40	40	40	40	40	
		実績（見込）	40	40	(40)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(11,494千円)	(12,784千円)	(14,574千円)	(15,227千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	実施箇所（民間保育所）数	目標	667	684	721	761			
		実績（見込）	505	521	(603)	(761)			
		（単位当たりコスト）	(910千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	75.7%	76.2%	(83.6%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の0～2歳児及びその親は地域で孤立しやすいことから、身近な保育所で、親子での保育体験や、親を対象とした教室を開催するなど、気軽に集い相談できる場を充実させ、子育て中の親が抱える悩みや不安を解消する支援を行う必要がある。 ・身近な保育所で実施することにより、在宅の親子が参加しやすい環境が整うことで、より幅広い対象に対して子育て支援を実施できる。 ・実施箇所数の増に伴う作業が増える一方、事務の効率化に取り組み1箇所あたりの人件費の抑制を図ることで総コストの抑制に努めている。 ・県内全市町（民間保育所のない市町を除く）で実施目標を達成しており、引き続きこれを維持する。 ・民間保育所全園での実施については、未実施園、新規開設園に対して事業実施に向けた働きかけを継続する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	病児・病後児保育事業の充実（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	218,849千円	394,245千円	479,046千円	470,050千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	218,849千円	394,245千円	479,046千円	470,050千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(324千円)	(38,000千円)	(30,400千円)	(15,100千円)			
		（その他[法人県民税超過課税]）	(0千円)	(13,500千円)	(18,420千円)	(10,320千円)			
		（一般財源）	(218,525千円)	(342,745千円)	(430,226千円)	(444,630千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,904千円	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	7,816千円	7,708千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	545千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	651千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		227,526千円	403,149千円	488,029千円	478,785千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[4,920千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		設置箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目標	92	121	141	151	151	
		実績（見込）	85	108	(124)	(151)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(2,677千円)	(3,733千円)	(3,936千円)	(3,171千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	[150千円]	—			
		達成率（見込）	92.4%	89.3%	(87.9%)	(100.0%)			
	病児・病後児保育提供回数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020～2024)指標）	目標	52,500	61,120	63,360	64,581	66,730		
		実績（見込）	60,440	69,736	(63,360)	(64,581)	【令和6年度】		
（単位当たりコスト）		(4千円)	(6千円)	(8千円)	(7千円)	/			
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
	達成率（見込）	115.1%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立には病児・病後児保育の体制整備が重要であり、事業未実施の市町を中心に、積極的に事業実施を推進していく必要がある。</p> <p>・設置箇所数、提供回数ともに年々増加傾向にあり、施設数では目標に達していないものの提供回数は目標を上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。</p> <p>・市町は子育て家庭のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を実施しており、今後も施設数が増える見込みである。実施主体である市町と連携し、病児保育士の処遇改善にも取り組みながら今後も病児・病後児保育を推進する。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	認定こども園整備等促進事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3215			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		16,361千円	12,110千円	85,650千円	42,495千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	16,361千円	12,110千円	85,650千円	42,495千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,790千円)	(0千円)	(5,600千円)	(7,200千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	(13,571千円)	(12,110千円)	(80,050千円)	(35,295千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
			2,603千円	2,520千円	2,695千円	2,621千円		
	職員給与費 a	2,345千円	2,181千円	2,309千円	2,282千円			
	賞与引当金繰入額 b	164千円	175千円	164千円	175千円			
退職手当引当金繰入額 c	94千円	164千円	222千円	164千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		18,964千円	14,630千円	88,345千円	45,116千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	認定こども園の認可・認定数(補助対象外含む累計)	目 標		490	520	545	570	620
		実績(見込)		509	553	(579)	(570)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)		(37千円)	(26千円)	(153千円)	(79千円)	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
		達成率(見込)		103.9%	106.3%	(106.2%)	(100.0%)	
	待機児童数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標		1,325	663	0	0	0
		実績(見込)		1,569	1,528	(0)	(0)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)		(12千円)	(10千円)	-	-	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
達成率(見込)			84.4%	43.4%	-	-		
評 価	<p>・幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（令和2年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。</p> <p>・認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知により、本事業の活用を促し、移行に当たってのインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する必要かつ有効な事業となっている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班		
事業名	保育士キャリアアップ研修事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3215		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		7,836千円	7,865千円	7,903千円	8,699千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	7,836千円	7,865千円	7,903千円	8,699千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,278千円)	(3,918千円)	(3,932千円)	(4,349千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(3,558千円)	(3,947千円)	(3,971千円)	(4,350千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,736千円	1,781千円	1,797千円	1,746千円	
	職員給与費 a	1,563千円	1,542千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b	110千円	109千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c	63千円	130千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員	従事人員	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		9,572千円	9,646千円	9,700千円	10,445千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	保育士・保育教諭等数 （地域創生戦略アクション・プランKPI）	目 標	18,243	19,648	20,296	20,932	—
		実績（見込）	(国未発表)	(19,648)	(20,296)	(20,932)	—
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/
		達成率（見込）	—	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
	—	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	評価	<p>・近年の保育需要の増加に伴い、保育の質の確保はより重要な課題となっているため、保育士等の研修受講を促進し、保育士等の資質向上に努める必要がある。</p> <p>・保育士・保育教諭については、資格の更新制や階層化が図られておらず、また研修受講歴により評価される仕組みが存在しないため、自己研鑽へのモチベーションを保ちづらい現状にあることから、モチベーション向上及び研修受講を促進するための仕組みが必要である。</p>					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	延長保育充実支援事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	0千円		0千円		8,030千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		8,030千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(8,030千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人
			868千円		840千円		899千円		0千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		0千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		0千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		0千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人	
		868千円		840千円		8,929千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		延長保育事業の実施市町数(国庫補助事業及び本事業)	目標	41	41	41	—		
		実績(見込)	38	38	(41)	—			
		(単位当たりコスト)	(23千円)	(22千円)	(218千円)	#VALUE!			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	92.7%	92.7%	(100.0%)	#VALUE!			
	—	目標	—	—	—	—			
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>・延長保育事業の児童等の受入要件を県独自で地域型保育並みに緩和し、国庫補助要件に該当しない延長保育を支援することにより、夜間の保育ニーズ等に対応することを目的として本事業を開始した。</p> <p>・国庫補助制度においても、本事業の対象となる延長保育として21時台まで開設する施設がなく、ニーズが解消されたと認められることから、令和2年度で事業を廃止する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	ひょうご保育料軽減事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-4186				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	487,220千円	427,929千円	379,080千円	444,600千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	487,220千円	427,929千円	379,080千円	444,600千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(245,520千円)	(193,971千円)	(133,200千円)	(174,060千円)			
		（一般財源）	(241,700千円)	(233,958千円)	(245,880千円)	(270,540千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			5,207千円	5,040千円	5,390千円	5,241千円			
		職員給与費 a	4,690千円	4,363千円	4,617千円	4,564千円			
		賞与引当金繰入額 b	329千円	349千円	329千円	349千円			
退職手当引当金繰入額 c		188千円	328千円	444千円	328千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		492,427千円	432,969千円	384,470千円	449,841千円				
	[うち事業拡大分]	[116,736千円]	[41,645千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			実績（見込）	41	41	41	41	41	
	実施市町数	（単位当たりコスト）	(12,010千円)	(10,560千円)	(9,377千円)	(10,972千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[2,847千円]	[1,016千円]	-	-			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		出生数（ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目 標	44,000	44,000	36,000		36,000	36,000
	出生数（ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	実績（見込）	40,303	38,658	37,653	(36,000)	/		
		（単位当たりコスト）	(12千円)	(11千円)	(10千円)	(12千円)			
		[うち事業拡大分]	[3千円]	[1千円]	-	-			
		達成率（見込）	91.6%	87.9%	(104.6%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。 ・保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。 ・子育て世帯への支援を強化するため、平成20年度に第3子以降の補助を創設し、平成28年度から第2子以降に補助対象を拡大。さらに、令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化に合わせ、補助対象を第1子にも拡大することで、子育て環境の整備を推進している。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	企業主導型保育事業促進事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3199			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	3,003 千円	82,912 千円	43,299 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	2,389 千円	2,544 千円	2,914 千円		
		委託料	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	—	0 千円	80,000 千円	40,000 千円		
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	614 千円	368 千円	385 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	—	(3,003千円)	(82,912千円)	(43,299千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				—	840 千円	899 千円	872 千円	
		職員給与費 a	—	727 千円	770 千円	760 千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	58 千円	55 千円	58 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	—	55 千円	74 千円	54 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			—	3,843 千円	83,811 千円	44,171 千円		
[うち事業拡大分]			—	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	当該事業による地域枠の設定数	目 標	—	1,000	1,000	500	2,000(累計) 【令和6年度】	
		実績（見込）	—	0	(0)	(500)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(88 千円)		
		達成率（見込）	—	0.0%	(0.0%)	(100.0%)		
	待機児童数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	1,325	663	0	0	0 【令和6年度】	
		実績（見込）	1,569	1,528	(0)	(0)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(88 千円)		
		達成率（見込）	84.4%	43.4%	(100.0%)	(100.0%)		
	評 価	<p>・ 保育需要の高まりを受けて増加している待機児童の解消に向け、従来の保育所等の整備及び定員拡大を図る事業に加え、待機児童の受け皿となり得る企業主導型保育事業を促進するため、事業実施が必要である。</p> <p>・ 県：市町：事業者＝2：2：1の負担割合に基づき、各主体に応分の負担を求めていることから、事業コストのバランスも適正である。</p> <p>・ 国において、令和2年12月新たに「新子育て安心プラン」がまとめられたため、当該プランに的確に対応できるようにプラン最終年度である令和6年度まで事業を延長実施し、当該事業により年500人の定員増（4年間で計2,000人）を目指す。</p>						
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	保育士等キャリアパス総合促進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3215			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①		—	—	9,037千円	10,976千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	680千円	1,665千円			
		補助金・交付金	—	—	7,849千円	8,112千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	508千円	1,199千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	（0千円）	（0千円）			
		（県債）	—	—	（0千円）	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	（0千円）	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	（9,037千円）	（10,976千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
				—	—	1,797千円	1,746千円		
		職員給与費 a	—	—	1,539千円	1,521千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	110千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	148千円	109千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			—	—	10,834千円	12,722千円			
	[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご乳幼児教育・保育 マイスター認証人数	目 標	—	—	40	200	840（累計）		
		実績（見込）	—	—	（40）	（200）	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	（271千円）	（64千円）			
		達成率（見込）	—	—	（100.0%）	（100.0%）			
	「加配保育士等の研修参加 支援事業」の実施率	目 標	—	—	100%	100%	100%		
		実績（見込）	—	—	（100.0%）	（100.0%）			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	（100.0%）	（100.0%）			
	評 価	<p>・近年の保育需要の増加に伴い、保育の質の確保はより重要な課題となっているため、保育士等の研修受講を促進し、保育士等の資質向上に努める必要がある。</p> <p>・保育士・保育教諭については、資格の更新制や階層化が図られておらず、また研修受講歴により評価される仕組みが存在しないため、自己研鑽へのモチベーションを保ちづらい現状にあることから、モチベーション向上及び研修受講を促進するための仕組みが必要である。</p>							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班			
事業名	重症心身障害児通所支援・居宅訪問型児童発達支援事業所整備促進事業(令和元年度～)			連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	0千円	29,885千円	7,065千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	0千円	29,885千円	7,065千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(0千円)	(29,885千円)	(7,065千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費	a	—	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	55千円	74千円	55千円			
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	840千円	30,784千円	7,939千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	重症心身障害児通所支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)	目 標	—	13	14	2	27 (4圏域4箇所)	
		実績(見込)	—	0	(2)	(2)	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(15,392千円)	(3,970千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	0.0%	(14.3%)	(100.0%)			
	居宅訪問型児童発達支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)	目 標	—	17	17	2	34 (6圏域8箇所)	
		実績(見込)	—	0	(1)	(2)	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(30,784千円)	(3,970千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)	—	0.0%	(5.9%)	(100.0%)				
評 価	<p>・第5期障害福祉推進計画において、重症心身障害児を対象とする障害児通所支援事業所の全市町設置を目標としていたが、事業者の参入が進まないことから、市町とともに事業所開設後の必要経費の一部を補助し、目標達成に向けた取組を促進する。</p> <p>・また、従前より複数市町での設置も可能としていることから、整備計画を圏域での設置に変更し、未設置圏域10圏域で12箇所の事業所設置を目標に設定する。</p> <p>・令和3年度以降も引き続き、負担を求める市町や参入事業者丁寧に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	医務課企画調整班					
事業名	周産期医療搬送調整拠点設置事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-4351					
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①		-		-		14,812千円		14,812千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円		
		委託料	-		-		0千円		0千円		
		補助金・交付金	-		-		14,812千円		14,812千円		
		貸付金	-		-		0千円		0千円		
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		-		-		(14,812千円)		(14,812千円)	
		（県債）		-		-		(0千円)		(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）		-		-		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）		-		-		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			-		-		899千円		874千円		
	職員給与費 a		-		-		770千円		761千円		
	賞与引当金繰入額 b		-		-		55千円		58千円		
退職手当引当金繰入額 c		-		-		74千円		55千円			
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		-		-		15,711千円		15,686千円			
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	受入決定までの拒否回数（累計）		目 標		-	-	300	270	150		
			実績（見込）		-	-	(300)	(270)	【令和7年度】		
			（単位当たりコスト）		-	-	(52千円)	(58千円)			
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		-	-	(100.0%)	(100.0%)					
	受入決定までの拒否回数（累計）		目 標		-	-	-	-			
			実績（見込）		-	-	-	-			
			（単位当たりコスト）		-	-	-	-			
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率（見込）		-	-	-	-						
評価	<p>・総合母子周産期医療センターに、産科病床等の空き状況を一元管理し、受入調整を行うコーディネーターを設置することで、周産期医療の提供体制の整備及び一般の産科施設の事務負担の軽減を図ることができる。</p> <p>・また、補助額は国庫補助単価と同額であり、事業コストとしては適正である。</p>										
3年目の見直し	-										

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	妊娠SOS相談事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	—	8,028千円	12,675千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	7,601千円	12,103千円		
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	—	427千円	572千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(4,014千円)	(6,337千円)		
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔神戸市負担金〕）	—	—	(2,007千円)	(3,169千円)		
		（一般財源）	—	—	(2,007千円)	(3,169千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
			—	—	1,797千円	1,746千円		
	職員給与費	a	—	—	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	—	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	—	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
		—	—	9,825千円	14,421千円			
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[3,345千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価指数）		目 標	—	—	4.7%	4.6%	4.3%
			実績（見込）	—	—	(4.7%)	(4.6%)	【令和6年度】
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価指数）		目 標	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	評価	<p>・思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、タイムリーに電話や面談による相談、必要時には医療機関等他機関への同行支援を実施することで、若年妊婦を含めた中絶の回避、健やかな妊娠・出産・育児の支援、児童虐待の防止を図る。</p> <p>・令和3年度には365日24時間体制でSNSを含む相談に対応できるよう体制を強化する。</p>						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	感染症対策課感染症班			
事業名	妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3213			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	-		-		31,692千円		25,062千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円
		委託料	-		-		31,692千円		25,062千円
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円
		貸付金	-		-		0千円		0千円
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		(15,846千円)		(12,531千円)
		（県債）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	-		-		(15,846千円)		(12,531千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		-		0.2人		0.2人
			-		-		1,797千円		1,749千円
		職員給与費 a	-		-		1,539千円		1,522千円
賞与引当金繰入額 b		-		-		110千円		117千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		148千円		110千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		-		0.2人		0.2人	
		-		-		33,489千円		26,811千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			風しん抗体検査受検者数	目標	-	-		4,700	4,700
		実績（見込）	-	-	(600)	(4,700)			
		（単位当たりコスト）	-	-	(56千円)	(6千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	(12.8%)	(100.0%)			
	風しん発生者数	目標	-	-	0	0	先天性風しん症候群発生数0を維持		
		実績（見込）	-	-	(7)	(0)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<p>妊娠中の女性が風しんウイルスに感染すると、心疾患、白内障、聴力障害などの先天性風しん症候群の子どもが生まれてくる可能性が高くなる。先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性等が風しんウイルスに感染しないように、風しん抗体の有無を確認し免疫が不十分な者の風しんワクチン接種に繋げるため、風しん抗体検査が必要である。</p> <p>事業費は、国委託単価を基準としており、適正なコスト水準となっている。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受検者数が少ないと考えられるが、先天性風しん症候群発生数0を維持するために検査実施医療機関、県民に対し周知を継続する。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	アウトリーチ型在宅育児相談事業(令和3年度～)				連絡先	078-362-3197				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	8,368千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	6,308千円				
		委託料	—	—	—	0千円				
		補助金・交付金	—	—	—	0千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	2,060千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)				
		(県債)	—	—	—	(0千円)				
		(その他[])	—	—	—	(0千円)				
		(一般財源)	—	—	—	(8,368千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	874千円				
職員給与費 a		—	—	—	761千円					
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	58千円					
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	55千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.8人	
		—	—	—	9,242千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	電話相談件数	目 標	—	—	—	300	300			
		実績(見込)	—	—	—	(300)	【令和5年度】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(31千円)	/			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	派遣件数	目 標	—	—	—	100	100			
		実績(見込)	—	—	—	(100)	【令和5年度】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(92千円)	/			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	評価	・子育ての悩みや不安を抱えながらも、心理的負担等(周囲の目、子連れ外出の難しさ)から行政の相談窓口等へ赴かず、子育て支援を受ける機会が少ない在宅育児世帯をより積極的に支援するため、相談内容に応じた専門職によるアウトリーチ型方式を取り入れた相談支援の実施が必要である。								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	医療的ケア児保育支援事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-4183				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	23,175 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	0 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	23,175 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	0 千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(15,450千円)				
		（県債）	—	—	—	(0千円)				
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	—	(7,725千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	874 千円				
	職員給与費 a		—	—	—	761 千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	58 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	55 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	24,049 千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	受入施設での事業実施率		目 標	—	—	—	100%	100%		
			実績（見込）	—	—	—	(100.0%)			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(4,810 千円)			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
			目 標	—	—	—	—			
			実績（見込）	—	—	—	—			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	—			
	評価	<p>・近年、医療的ケア児は増加傾向にある一方で受入れが可能な保育所等は少なく、医療的ケア児は限られた園へ入園せざるを得ない場合が多いため、本事業により保育所等での受入れを可能とする体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る必要がある。</p> <p>・医療的ケア児の受入れに必要な看護師等を確保するための財政支援を行うほか、市町における医療的ケア児の受入れ等に関するガイドライン策定や検討会設置を推奨し、安定・継続した医療的ケア児への支援体制の構築に繋げる。</p>								
3年目の見直し										

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班		
事業名	不妊治療ペア検査助成事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-3250		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		-	-	-	8,050千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円	
		委託料	-	-	-	0千円	
		補助金・交付金	-	-	-	0千円	
		貸付金	-	-	-	0千円	
		その他需用費等	-	-	-	8,050千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	-	（0千円）	
		（県債）	-	-	-	（0千円）	
		（その他[]）	-	-	-	（0千円）	
		（一般財源）	-	-	-	（8,050千円）	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 -	従事人員 -	従事人員 -	従事人員	0.1人
			-	-	-	874千円	
	職員給与費	a	-	-	-	761千円	
	賞与引当金繰入額	b	-	-	-	58千円	
退職手当引当金繰入額	c	-	-	-	55千円		
総コスト（①+②）		従事人員 -	従事人員 -	従事人員 -	従事人員	0.1人	
		-	-	-	8,924千円		
[うち事業拡大分]		-	-	-	[0千円]		
事業目的の達成度を 示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	助成件数 （地域創生戦略事業進捗 指標（事業KPI））	目 標	-	-	-	1,000	-
		実績（見込）	-	-	-	(1,000)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	(9千円)	
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
	治療移行率（治療移行者 数／検査の結果治療が必 要と認められた者数）	目 標	-	-	-	100.0%	
		実績（見込）	-	-	-	100.0%	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	評価	5.5組に1組の男女が不妊検査や治療を受けたことがあるといわれている中、男女どちらにも原因を有する可能性があり、また加齢とともに頻度が上昇する。また、治療開始が遅れた場合は治療効果が得られにくい。そこで、不妊治療の入り口となる検査費用について助成し、夫婦で受診・検査を行うことにより不妊の原因を発見し、効果的な治療へ繋げる促進を行う。					
3年目の見直し	-						